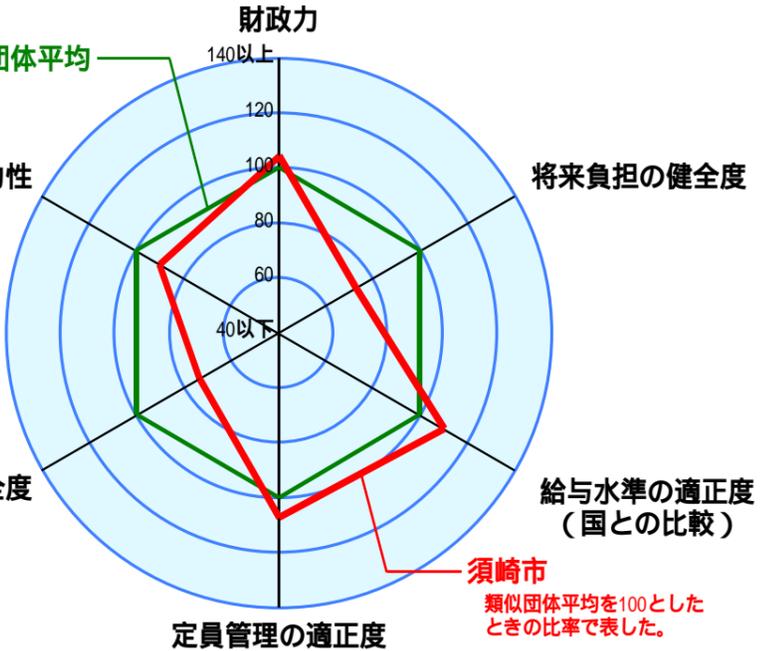
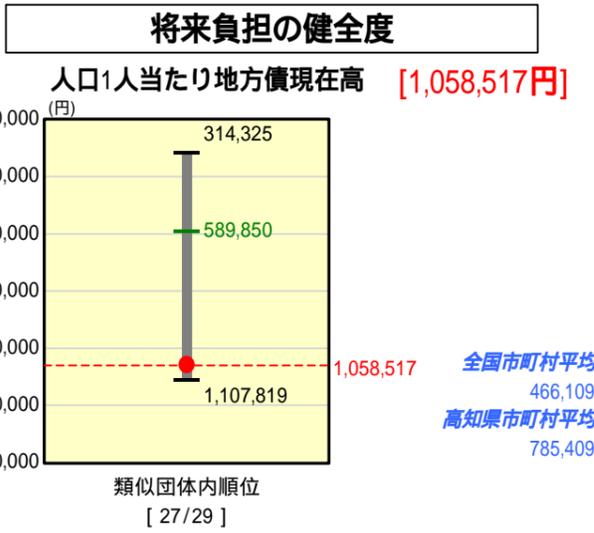
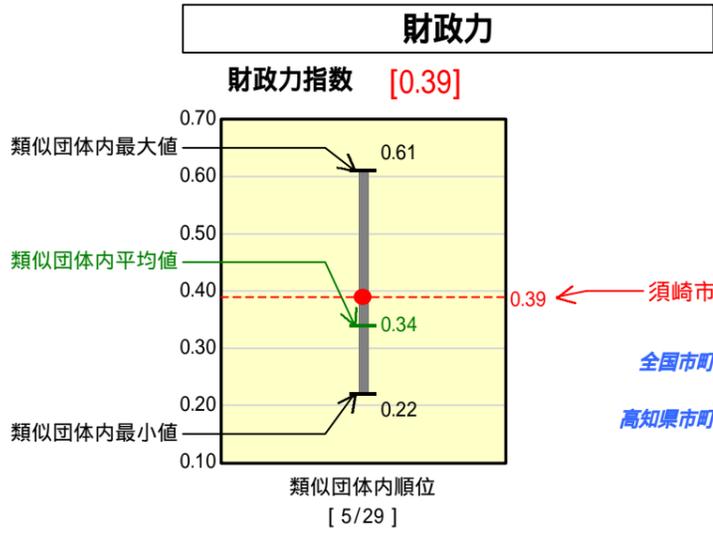


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 須崎市

人口	26,689人(H17.3.31現在)
面積	135.46 km ²
歳入総額	13,230,371千円
歳出総額	13,092,729千円
実質収支	80,037千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
 ・類似団体平均値よりは高いものの、景気低迷の影響から収支減が続いていることから、今後とも滞納額の圧縮に向けて、「市税等滞納整理本部」及び高幡広域市町村圏事務組合での「租税債権管理機構」での取り組みなど徴収業務の強化に務める。

【経常収支比率】
 ・経常経費充当一般財源は微増ながらも、景気低迷の影響から市税が減収となるとともに、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な減額などから、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後は、行革大綱や公債費負担適正化計画などをともに義務的経費の削減により、比率の軽減を図っていく。

【起債制限比率】
 ・不燃物処理施設整備事業や保健福祉センター整備事業などの起債の償還額の増に加え、標準財政規模等の減から大きく上昇し、類似団体の中でも最悪位となっている。今後は、公債費負担適正化計画をもとに、大規模な事業を抑制するなど適切な地方債管理を行い、当面は県平均値を目標に取り組みを進める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 ・懸案事業推進のための財源として発行した市債残高が増加し、類似団体の中でも最悪位となっている。今後は、公債費負担適正化計画をもとに適切な地方債管理を行う。

【ラスパイレス指数】
 ・一般職員の給与5%カットの実施により、類似団体の中では低位に属する。また、特殊勤務手当についても巡航船事業会計（公営企業会計）での巡航手当のみである。今後も、給与の適正化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・類似団体よりは低位（平成16年度の退職者26人を不補充するなど、平成4年度以降108人・26%を減員）であるが、今後も、集中改革プランなどを基本に、定年退職者の不補充などにより今後5年間で10%以上の減を目標に取り組みを推進する。

